

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 稲木 歳明  
 (氏名) 大久保 隆司

TEL 03-3817-2101

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	79,720	△5.1	1,876	277.5	2,204	111.0	859	—
21年3月期第3四半期	84,037	—	496	—	1,044	—	△522	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.54	—
21年3月期第3四半期	△5.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	100,696	50,658	50.2	560.99
21年3月期	101,754	50,211	49.2	555.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 50,546百万円 21年3月期 50,093百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.5	2,300	175.7	2,600	86.0	1,200	—	13.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	90,200,000株	21年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	96,972株	21年3月期	93,132株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	90,104,788株	21年3月期第3四半期	90,105,727株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しはあるものの、設備投資や個人消費が低迷し、雇用情勢が悪化するなど依然として厳しい状況で推移しました。印刷業界においても、出版業界の不振、企業の広告宣伝費縮小などにより需要が減少し、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づき、新製品、新サービスの拡販や生産効率の向上を推進する一方、人件費削減、外注費削減などの一層のコストダウンに取り組み、利益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は797億2千万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は18億7千6百万円（前年同期比277.5%増）、経常利益は22億4百万円（前年同期比111.0%増）、四半期純利益は8億5千9百万円（前年同期は四半期純損失5億2千2百万円）となりました。

部門別概況は、次の通りです。

#### 出版印刷部門

出版印刷部門では、出版市場が縮小するなか、新規得意先の開拓や小ロット物件獲得などの取組みを強化し、売上拡大に努めました。その結果、書籍では単行本やコミックス、教科書が増加しましたが、海外子会社の売上が減少し、書籍全体では減少しました。定期刊行物は、部数減やページ減などにより減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は181億9千万円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### 商業印刷部門

ビジネスフォームでは、データプリントおよび関連サービスの売上が増加し、前年同期を上回りました。ICカードは通信分野や交通分野向けが増加しました。一般商業印刷では、成長性と収益性を見込める新たなサービスの提案や、重点品目の拡販に努めましたが、企業の広告販促予算削減の影響で既存受注品の縮小がすすみ、情報誌やカタログ、POP・ノベルティ、販促DMなどが減少し、全体として不振でした。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は467億6千2百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### 生活資材部門

生活資材部門では、技術力や品質を武器に高付加価値製品の拡販に取り組みました。ラップカートンや食品カートンなどの紙器とカップ麺のふた材「パーシャルオープン」などの軟包装が好調だったことに加え、ラミチューブ、ブローチューブが伸長しました。金属印刷と建材製品については需要減により不振でした。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は137億9千1百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### その他部門

連結子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理等が当部門の主な内容です。保険取扱業務が増加したものの物流業務、不動産管理は減少しました。

その結果、部門全体では前年同期を下回り、売上高は9億7千5百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,006億9千6百万円（前連結会計年度末1,017億5千4百万円）となり、10億5千8百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品が減少したことによるものです。負債は、500億3千8百万円（前連結会計年度末515億4千3百万円）となり、15億4百万円減少しました。これは主に、流動負債の1年内償還予定の社債が50億8千万円減少したことと、固定負債の社債の新規発行20億円による増加および長期借入金が12億2千1百万円増加したことによるものです。純資産は、506億5千8百万円（前連結会計年度末502億1千1百万円）となり、4億4千6百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し119億4千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、55億9千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億8千8百万円、減価償却費40億9千8百万円の計上と売上債権が3億8千6百万円増加したことや仕入債務が5億9千5百万円減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、41億4百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出39億4千万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、17億4千万円となりました。これは主に、長期借入金による増加30億円、社債の発行による増加19億6千9百万円と社債償還による支出52億5千5百万円、長期借入金の返済による支出12億5千8百万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### 1. 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,767	12,795
受取手形及び売掛金	28,787	28,397
商品及び製品	2,653	2,784
仕掛品	2,493	2,735
原材料及び貯蔵品	820	976
繰延税金資産	750	739
その他	875	1,017
貸倒引当金	△139	△158
流動資産合計	49,008	49,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,100	14,475
機械装置及び運搬具（純額）	10,779	11,296
工具、器具及び備品（純額）	873	949
土地	14,582	14,582
リース資産（純額）	279	161
建設仮勘定	325	378
有形固定資産合計	40,941	41,843
無形固定資産		
ソフトウェア	680	663
その他	149	154
無形固定資産合計	829	817
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655	7,216
長期貸付金	99	89
繰延税金資産	1,327	1,608
その他	1,206	1,257
貸倒引当金	△372	△367
投資その他の資産合計	9,917	9,804
固定資産合計	51,688	52,465
資産合計	100,696	101,754

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,567	22,162
短期借入金	580	—
1年内返済予定の長期借入金	1,974	1,455
1年内償還予定の社債	140	5,220
リース債務	98	38
未払法人税等	927	199
賞与引当金	371	1,166
役員賞与引当金	45	40
その他	6,031	5,964
流動負債合計	31,735	36,247
固定負債		
社債	7,000	5,175
長期借入金	5,120	3,898
リース債務	202	141
繰延税金負債	165	187
退職給付引当金	5,528	5,475
その他	286	418
固定負債合計	18,302	15,296
負債合計	50,038	51,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,721	43,583
自己株式	△43	△42
株主資本合計	49,931	49,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	800	494
為替換算調整勘定	△185	△195
評価・換算差額等合計	615	299
少数株主持分	111	118
純資産合計	50,658	50,211
負債純資産合計	100,696	101,754

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	84,037	79,720
売上原価	72,207	67,391
売上総利益	11,830	12,329
販売費及び一般管理費	11,333	10,452
営業利益	496	1,876
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	232	184
物品売却益	363	225
設備賃貸料	79	66
保険配当金	181	138
その他	132	179
営業外収益合計	1,005	805
営業外費用		
支払利息	147	193
手形売却損	14	11
設備賃貸費用	63	63
持分法による投資損失	181	142
社債発行費	—	28
その他	50	37
営業外費用合計	458	477
経常利益	1,044	2,204
特別利益		
固定資産売却益	44	44
投資有価証券売却益	0	126
貸倒引当金戻入額	13	10
補助金収入	9	7
持分変動利益	7	9
その他	—	2
特別利益合計	75	201
特別損失		
固定資産処分損	113	281
投資有価証券評価損	549	32
減損損失	269	—
その他	20	3
特別損失合計	953	317
税金等調整前四半期純利益	166	2,088
法人税等	714	1,107
過年度法人税等	—	128
少数株主損失(△)	△26	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△522	859

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	166	2,088
減価償却費	3,908	4,098
減損損失	269	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△853	△794
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	5
受取利息及び受取配当金	△248	△196
支払利息	147	193
持分法による投資損益 (△は益)	181	142
投資有価証券評価損益 (△は益)	549	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△126
有形固定資産除売却損益 (△は益)	68	237
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,025	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,143	△595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	259
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9	△4
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	216
その他	169	0
小計	4,248	5,739
利息及び配当金の受取額	252	202
利息の支払額	△124	△177
法人税等の支払額	△664	△442
法人税等の還付額	54	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766	5,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,073	△3,940
有形及び無形固定資産の売却による収入	484	54
投資有価証券の取得による支出	△218	△178
投資有価証券の売却による収入	—	227
投資有価証券の償還による収入	1,010	—
貸付けによる支出	△30	△108
貸付金の回収による収入	42	71
その他	72	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△4,104

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	580
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△928	△1,258
社債の発行による収入	—	1,969
社債の償還による支出	△460	△5,255
配当金の支払額	△721	△721
その他	△7	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144	△247
現金及び現金同等物の期首残高	10,010	12,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,866	11,942

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。